

2021年度 第2四半期決算 説明資料

2021年10月29日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント 1

I. 2021年度 第2四半期 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発電電力量	5
➤ 収支明細	6
➤ セグメント情報	10
➤ キャッシュ・フロー	11
➤ 財政状態	12
➤ 利益配分（配当）	14

II. 2021年度 連結業績予想および配当予想 15

2021年度 第2四半期決算 補足データ

➤ 電化住宅契約口数の推移（累計）	17
➤ 化石燃料の消費実績	18
➤ 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額	19
➤ 燃料費調整制度による期ずれ影響	20
➤ 設備投資額（連結）	22

連結決算のポイント

【2021年度 第2四半期決算】

〔売上高〕卸販売収入は増加したものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上減などから、前年同期に比べ808億円減収の2,702億円。

なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ138億円の増収。

〔営業費用〕燃料価格の高騰や総販売電力量の増加に伴う費用増があったものの、収益認識に関する会計基準の適用に伴う減少などから、前年同期に比べ628億円減少の2,690億円。

なお、当該会計基準の適用影響を除けば、前年同期に比べ322億円の増加。

〔利益〕燃料価格の高騰影響などにより需給関連収支が悪化したことから、前年同期に比べ、営業利益は181億円減益の11億円、経常利益は162億円減益の13億円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、108億円減益の8億円。

なお、燃料価格の高騰影響については、3～5か月遅れで燃料費調整額(収入)に反映されるため、当期の業績が大幅に悪化しています。

【2021年度 連結業績予想】

2021年4月公表値から今回修正

〔売上高〕燃料費調整額の増などにより、前回公表値に比べ300億円増加の5,800億円と想定。

〔利益〕燃料価格高騰に伴い需給関連収支が悪化することから、前回公表値に比べ、営業利益は120億円悪化の65億円、経常利益は120億円悪化の60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円悪化の45億円と想定。

なお、当期の収支悪化要因のうち、燃料価格高騰に伴う燃料費調整額の2022年度への期ずれ影響は140億円の見込み。

【配当】

2021年4月公表値から変更なし

- 2021年度の中間配当は、配当予想どおり1株当たり15円。
- 期末配当については、前期実績と同額の1株当たり15円を実施予定。

(1株当たりの年間配当額30円)

I. 2021年度 第2四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は6~8ページ参照)

(億円)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	2,702	3,510	▲ 808	▲ 23.0%
営業費用	2,690	3,318	▲ 628	▲ 18.9%
営業利益	11	192	▲ 181	▲ 93.8%
営業外損益	1	▲ 16	17	-
経常利益	13	175	▲ 162	▲ 92.2%
法人税ほか	5	58	▲ 53	▲ 91.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8	116	▲ 108	▲ 92.7%

(百万kWh)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売	10,830	10,873	▲ 43	▲ 0.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・昨夏が高気温であったことによる空調需要の反動減 ・新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、経済活動が回復傾向にあることに伴う電力需要の増など
電 灯	3,588	3,842	▲ 254	▲ 6.6%	
電 力	7,242	7,032	210	3.0%	
卸販売	4,124	2,527	1,597	63.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・卸電力取引所への販売増など
総販売電力量	14,954	13,400	1,554	11.6%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国4県都の平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.3	27.2	27.5	25.1	25.8
平 年 差	0.5	0.4	▲ 0.3	0.6	0.3
前 年 差	▲ 0.9	1.5	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.5

販売電力量②

販売電力量の推移

	(百万kWh)				
	2017年度 第2四半期	18年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期
電 灯	4,185	4,012	3,782	3,842	3,588
電 力	8,191	7,696	7,294	7,032	7,242
計	12,376	11,708	11,077	10,873	10,830

対前年伸び率

	2017年度 第2四半期	18年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期
電 灯	▲ 1.1%	▲ 4.2%	▲ 5.7%	1.6%	▲ 6.6%
電 力	▲ 5.4%	▲ 6.0%	▲ 5.2%	▲ 3.6%	3.0%
計	▲ 4.0%	▲ 5.4%	▲ 5.4%	▲ 1.8%	▲ 0.4%

四国4県都の平均気温（夏季）

	(°C)				
	2017年度 第2四半期	18年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期
夏季（6-9月平均）	26.0	26.3	25.9	26.3	25.8

(百万kWh)

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	水 力	1,323	1,531	▲ 208	▲ 13.6%	・ 出水率 104.7% → 102.9%
	原 子 力	-	-	-	-	
	新 工 ネ	4	2	2	60.1%	
	火 力	6,189	5,028	1,161	23.1%	
他 社 受 電		8,117	7,737	380	4.9%	・ うち水力 799 → 781 ・ うち新工ネ 2,476 → 2,688

※決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

※自社の発電電力量は、従来、発電端電力量を記載してきたが、第1四半期より送電端電力量に変更している。
これに伴い、前第2四半期の値を送電端電力量に組み替えて記載している。

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	1,752	2,102	▲ 350	▲ 16.7%
		卸販売収入	351	180	171	94.6%
		その他収入	149	766	▲ 617	▲ 80.5%
		小計	2,253	3,049	▲ 796	▲ 26.1%
		その他事業	449	461	▲ 12	▲ 2.6%
	合計	2,702	3,510	▲ 808	▲ 23.0%	
営業費用	電気事業	人件費	223	271	▲ 48	▲ 17.6%
		燃料費	412	240	172	71.4%
		購入電力料	644	1,119	▲ 475	▲ 42.4%
		減価償却費	245	242	3	1.2%
		修繕費	251	263	▲ 12	▲ 4.6%
		その他費用	512	768	▲ 256	▲ 33.3%
		小計	2,290	2,906	▲ 616	▲ 21.2%
	その他事業	400	412	▲ 12	▲ 2.9%	
	合計	2,690	3,318	▲ 628	▲ 18.9%	
営業利益		11	192	▲ 181	▲ 93.8%	
営業外損益		1	▲ 16	17	-	
経常利益		13	175	▲ 162	▲ 92.2%	
法人税ほか		5	58	▲ 53	▲ 91.1%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		8	116	▲ 108	▲ 92.7%	

①【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲17)
- ・燃料費調整額の減 (▲8)
- ・収益認識会計基準の適用に伴う賦課金の減 (▲282) 他

②【その他収入】

- ・収益認識会計基準の適用に伴う交付金の減 (▲628) 他

③【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却影響 (▲40) 他

④【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲304

- ・総販売電力量の増 (+105)
- ・水力の減 (+15)
- ・燃料価格の高騰 (+185)
- ・収益認識会計基準の適用に伴う購入電力料からの交付金控除額 (▲595) 他

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	124	78	46
	原油 (\$/b)	70	36	34
	LNG (\$/t)	485	385	100
為替レート (円/\$)		110	107	3

⑤【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲26) 他

⑥【その他費用】

- ・収益認識会計基準の適用に伴う納付金の減 (▲282) 他

⑦【営業外損益】

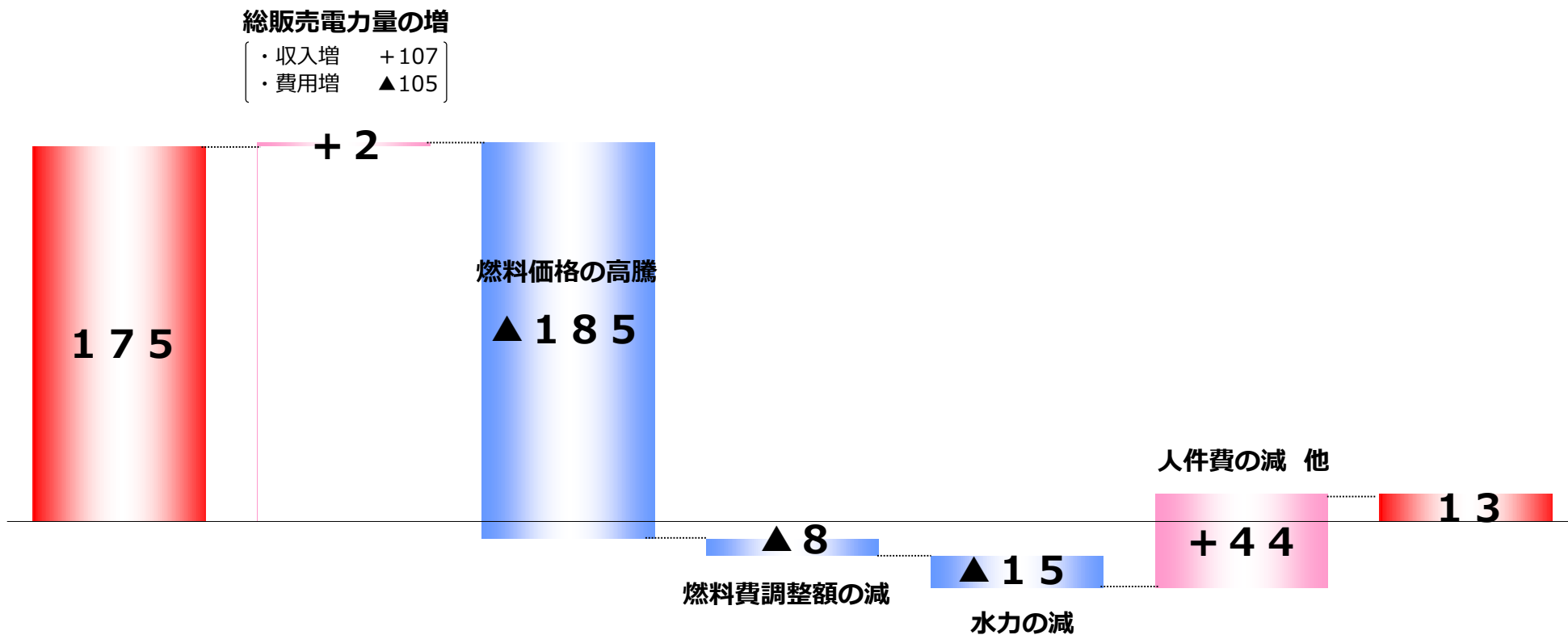
- ・持分法投資利益の増 (+7)
- ・為替差益の増 (+4) 他

【経常利益 前年との差異内訳】

(単位：億円)

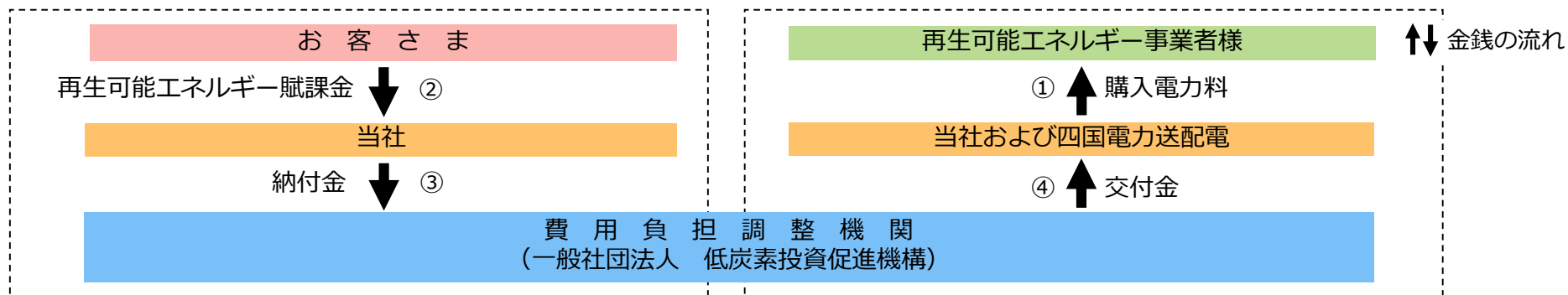
2020年度
第2四半期

2021年度
第2四半期



【参考】再エネ固定価格買取制度の仕組みと会計整理変更

- 2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することから、売上高は当該会計基準を適用しない場合に比べて905億円減少しますが、費用も同額減少しますので、収支への影響はございません。



単位：億円

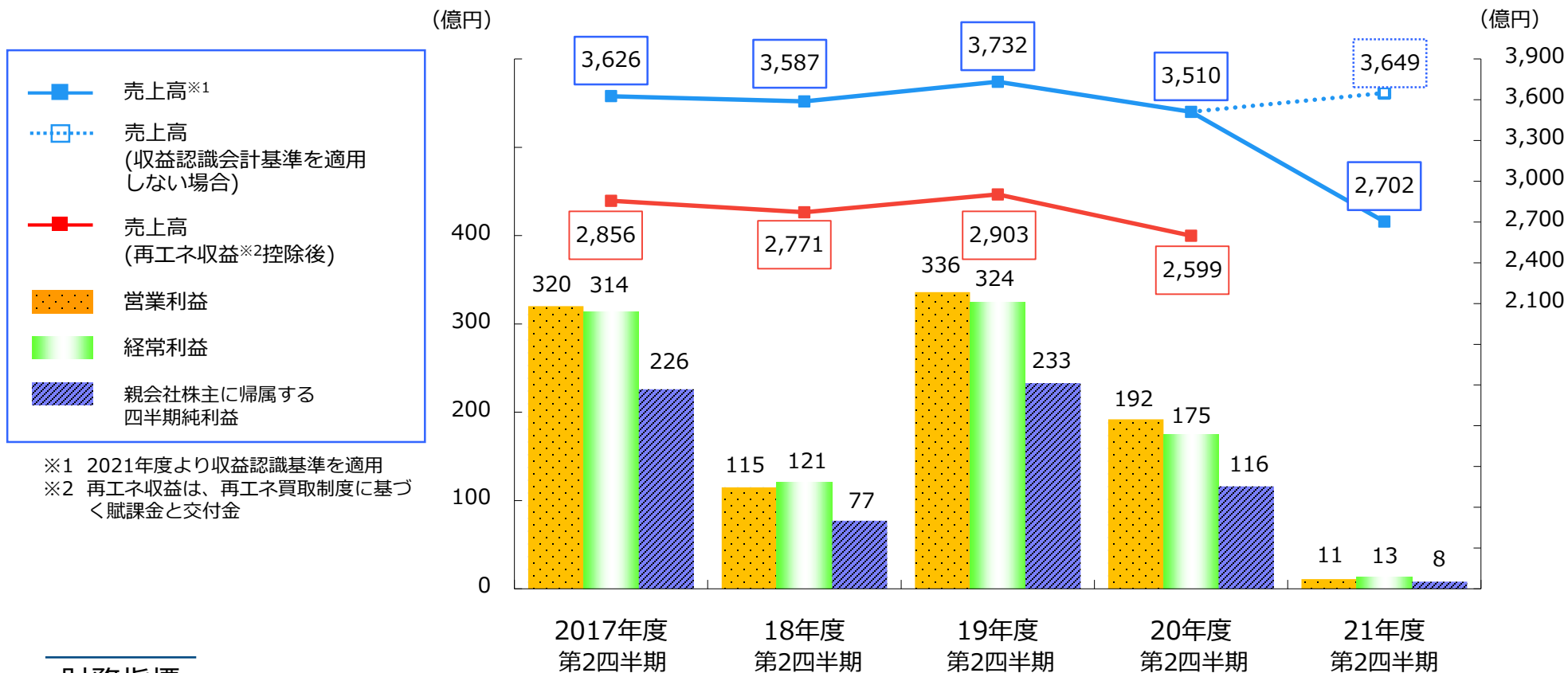
② 再生可能エネルギー賦課金	310	① 購入電力料	815
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収		当社および四国電力送配電は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
③ 納付金	310	④ 交付金	595
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収		費用負担調整機関は、当社および四国電力送配電が買取に要した費用（電気価値分を控除）を交付	

※ 数値は2021年度第2四半期実績値を用いている

	変更前	変更後	
売上高	②賦課金 310	—	売上高の減：905億円
	④交付金 595		
費用	①購入電力料 815	①購入電力料 815	費用の減：905億円
	③納付金 310	④交付金 ▲595	
		③納付金 310	
		②賦課金 ▲310	

収支影響なし

【業績の推移】



財務指標

	2017年度 第2四半期	18年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	(11.2) 8.8	(4.2) 3.2	(11.6) 9.0	(7.4) 5.5	0.4
1株当たり四半期純利益(円)	110	38	113	57	4
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	353	157	356	204	41

※2020年度以前において()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

			2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高	2,702	3,510	▲ 808		
		経常利益	13	175	▲ 162	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	2,178	2,908	▲ 730	- 収益認識会計基準の適用に伴う再エネ賦課金・交付金の減(▲807) 他 - 燃料価格の高騰(▲175) 他
			経常損益	▲ 91	57	▲ 148	
		送配電	売上高	945	952	▲ 7	- 三次調整力②取引の増(▲18)、燃料価格の高騰(▲10) 他
		経常利益	34	59	▲ 25		
	情報通信事業		売上高	215	216	▲ 1	
			経常利益	39	35	4	
	エネルギー事業		売上高	108	96	12	- 石炭販売事業の増(+16) 他
			経常利益	9	16	▲ 7	- LNG販売事業の減(▲10) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高	282	230	52	- 請負工事の受注増 他
			経常損益	8	▲ 0	8	
	その他事業		売上高	166	225	▲ 59	- 商業における収益認識会計基準の適用に伴う減(▲67) 他
			経常利益	14	4	10	

＜参考＞設備投資額

(億円)

	2021年度 第2四半期
電気事業（発電・販売）	276
（うち伊方発電所にかかる安全対策工事）	(126)
（うち西条1号機リブレース）	(82)
電気事業（送配電）	136
情報通信事業	24
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	14
合 計（未実現消去前）	451

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	13	175	/
	減価償却費	289	287	
	その他の	▲ 320	▲ 352	
	計	▲ 16	109	▲ 125
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 489	▲ 358	/
	融資	▲ 67	▲ 23	
	計	▲ 557	▲ 382	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 573	▲ 272	▲ 301
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲ 31	▲ 31	/
	社債・借入金増加額	536	494	
	その他の	▲ 0	▲ 0	
	計	504	463	
手元資金の増減額		▲ 68	190	

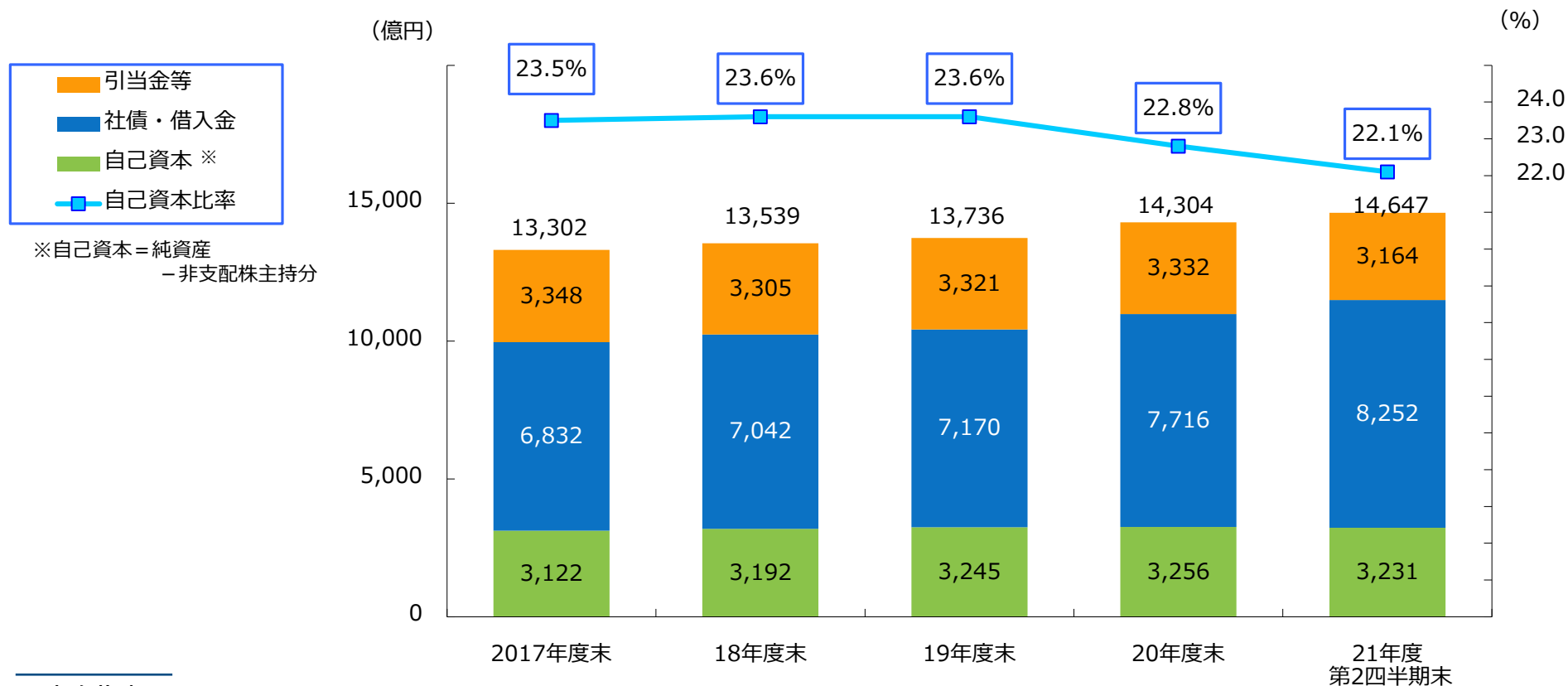
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	-	69.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	3.8

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2021年度 第2四半期末	2020年度末	増 減	主な増減理由
資 産	14,647	14,304	343	
(事 業 用 資 産)	(8,702)	(8,575)	(127)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 +438 ・減価償却 ▲289 他
(投 資 等)	(4,749)	(4,537)	(212)	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜LNG(株)、海外事業等への出資・融資 +76 ・燃料貯蔵品の増 +63 ・固定資産税の前納に伴う前払費用への計上 +51 他
負 債	11,393	11,024	369	
(社 債 ・ 借 入 金)	(8,252)	(7,716)	(536)	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の増 +100 ・長期借入金が増 +136 ・コマーシャル・ペーパーの増 +300
(未 払 費 用 等)	(3,140)	(3,307)	(▲ 167)	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用・買掛金の減 ▲73 ・未払税金の減 ▲72 他
純 資 産	3,254	3,279	▲ 25	
(利 益 剰 余 金)	(1,768)	(1,793)	(▲ 25)	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する四半期純利益 +8 ・配当金支払い ▲31 他
自己資本比率	22.1%	22.8%	▲ 0.7%	



財務指標

	2017年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	23.5	23.6	23.6	22.8	22.1
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.2	2.2	2.2	2.4	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,517	1,550	1,578	1,583	1,571
株価純資産倍率 (倍)	0.8	0.9	0.5	0.5	0.5

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

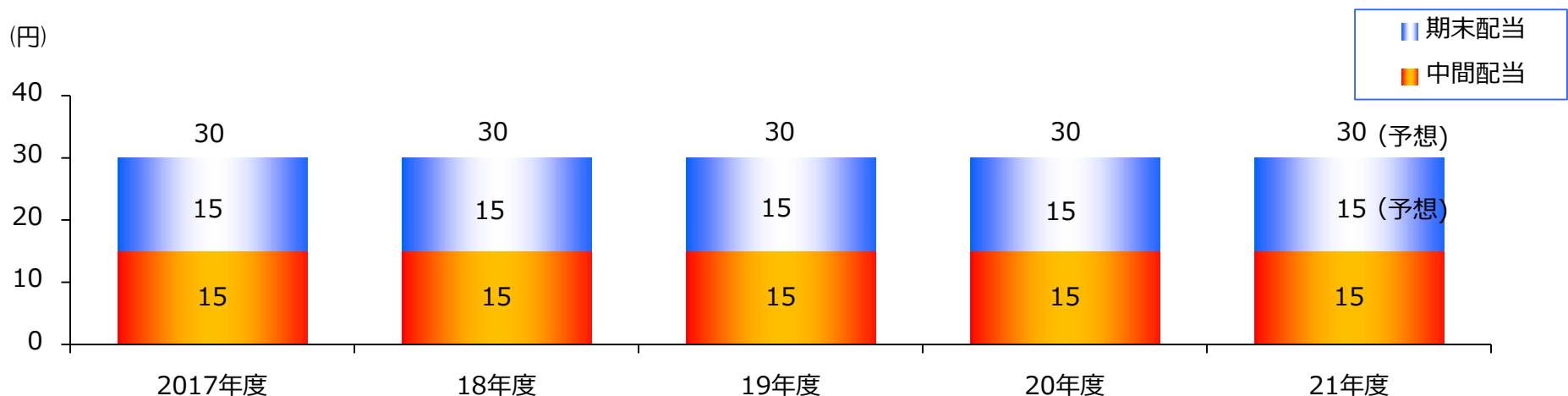
利益配分（配当）

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 中間配当については、本年4月に公表した配当予想どおり1株当たり15円を実施いたします。また、期末配当についても配当予想どおり、1株当たり15円を実施する予定です。

1株当たり配当金

	2020年度	2021年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円(予想)
合計	30円	30円(予想)

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2021年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

(億円)

	2021年度予想 (今回公表)	<参考> 2021年4月公表
売上高	5,800	5,500
営業利益	65	185
経常利益	60	180
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	130
1株当たり 当期純利益	22円	63円

電力販売予想

(億kWh)

		2021年度予想 (今回公表)	<参考> 2021年4月公表
小売販売	電灯	78.1	78.3
	電力	142.2	140.5
	計	220.3	218.7
卸販売		83.3	75.1
総販売電力量		303.6	293.8

1株当たり配当金

	2021年度	<参考> 2021年4月公表
中間配当	15円	15円
期末配当	15円(予想)	15円

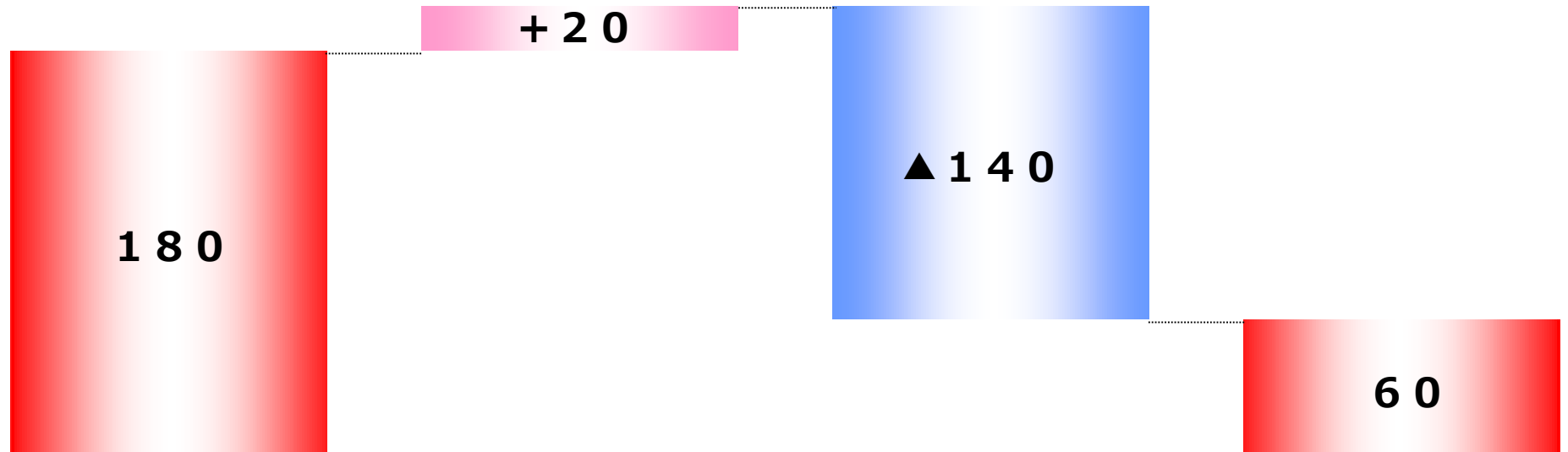
前提諸元

	2021年度予想 (今回公表)	<参考> 2021年4月公表
石炭C I F 価格 (\$/t)	147	95
原油C I F 価格 (\$/b)	70	65
為替レート (円/\$)	110	110

(単位：億円)

前回公表
(4月公表)

今回公表



総販売電力量の増
(上期実績)

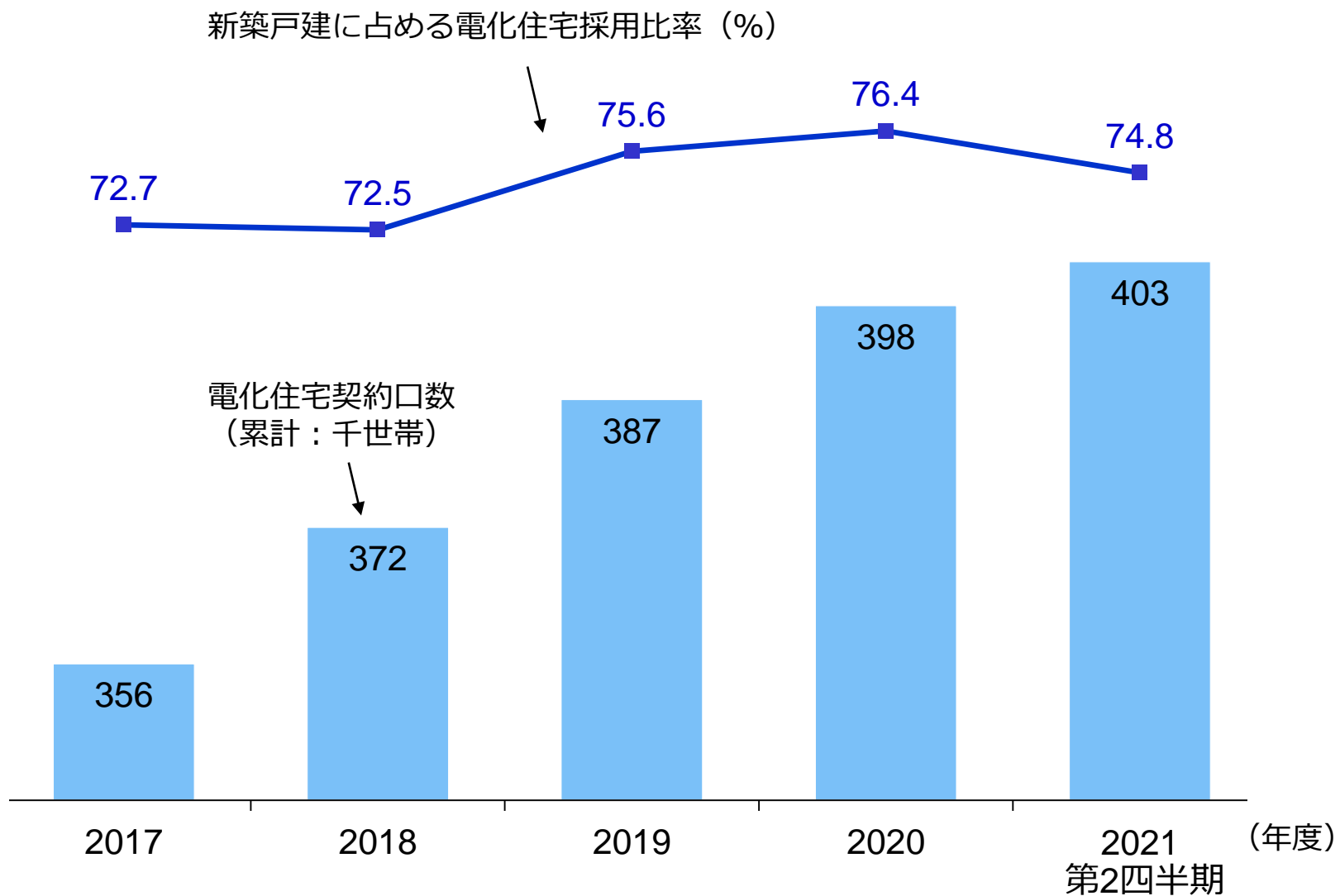
- ・小売販売の増 +15
(収入増+27 費用増▲12)
- ・卸販売の増 +5
(収入増+59 費用増▲54)

燃料費調整額の
期 ず れ 影 響

2021年度 第2四半期決算 補足データ

- 電化住宅契約口数の推移（累計）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）

電化住宅契約口数の推移（累計）

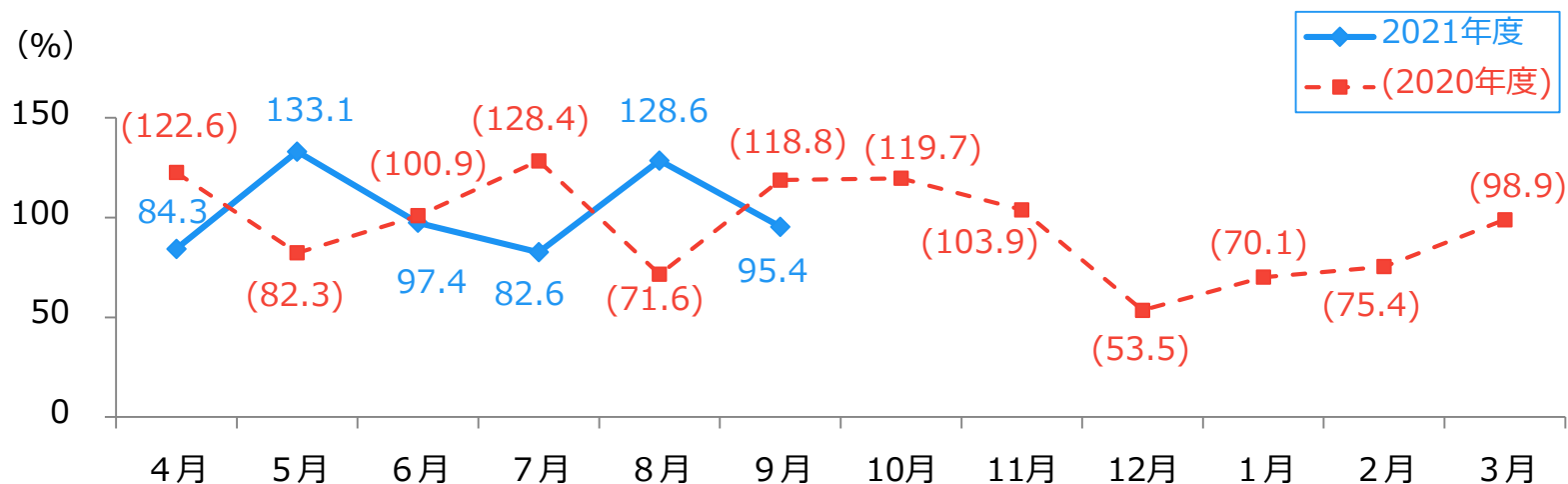


	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差
石炭 (万t)	158.0	120.2	37.8
重油 (万kl)	10.2	2.3	7.9
原油 (万kl)	-	0.7	▲ 0.7
LNG (万t)	19.0	18.6	0.4

[燃料諸元]

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	124	78	46
原油通関CIF (\$/ b)	70	36	34
LNG通関CIF (\$/ t)	485	385	100
為替レート (円/\$)	110	107	3

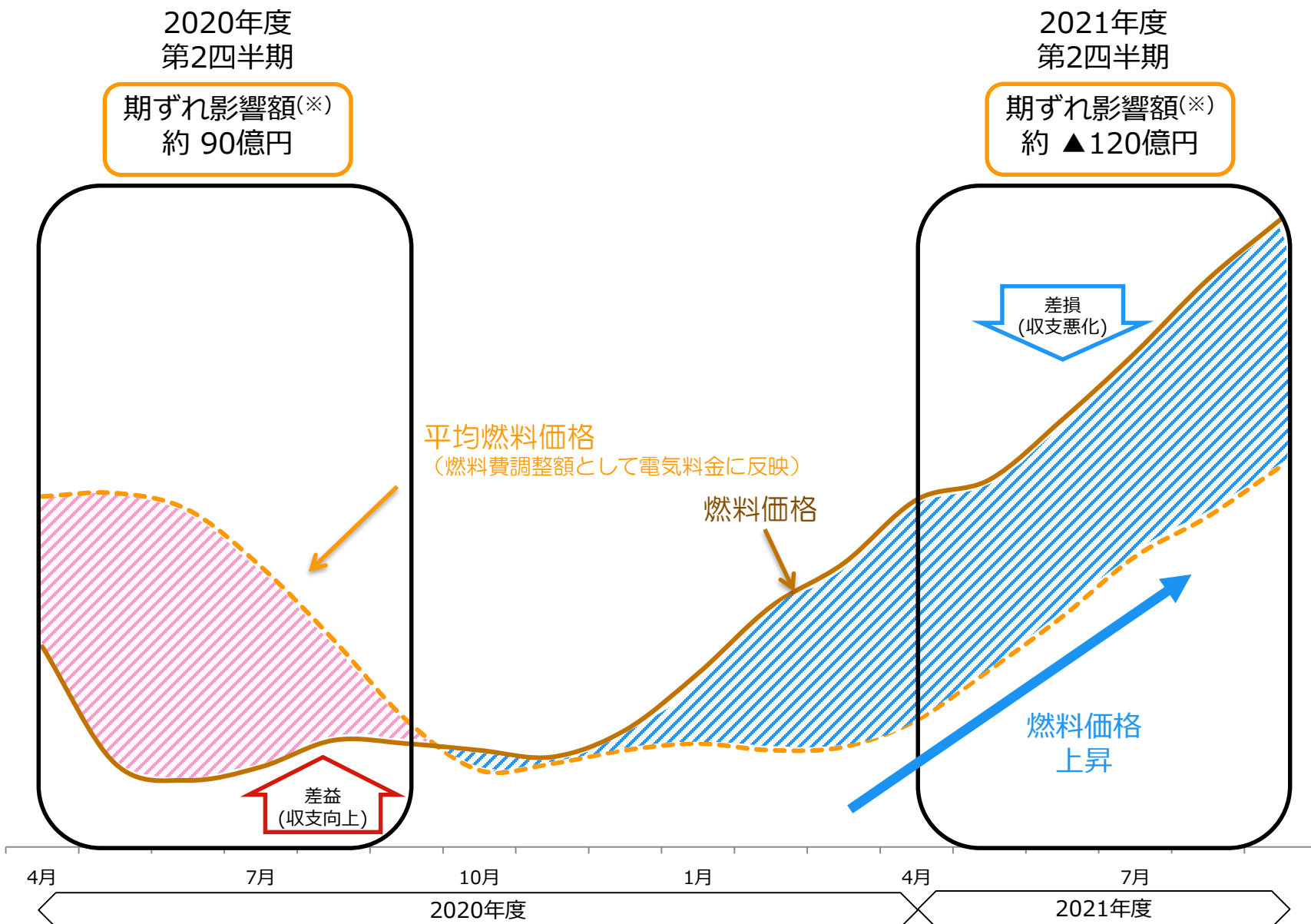
出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2021年度 第2四半期
石炭CIF(1\$/t)	3
原油CIF(1\$/b)	1
為替レート(1円/\$)	5
原子力利用率(1%)	2
出水率(1%)	1



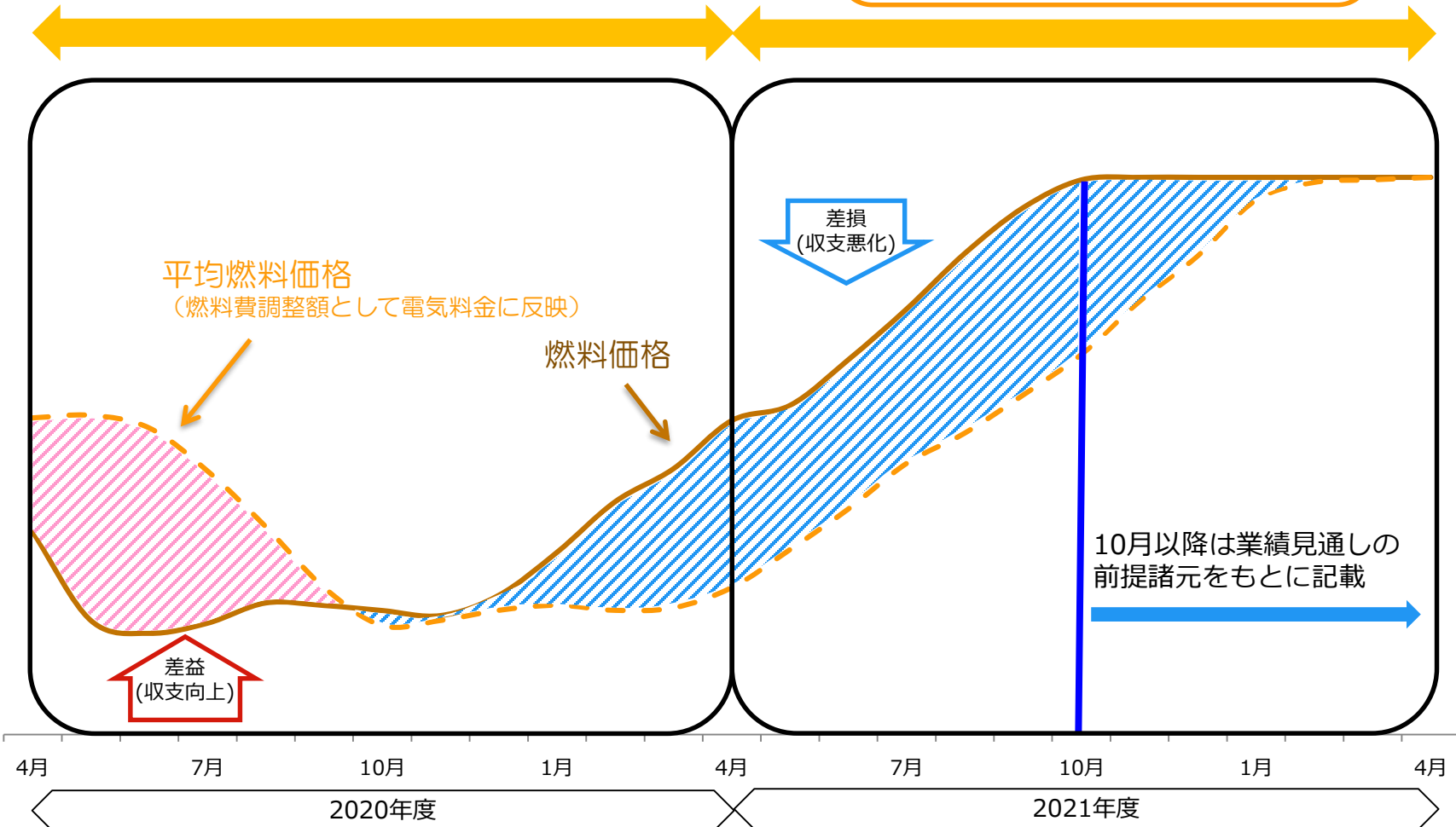
(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

燃料費調整制度による期ずれ影響 (2021年度見通し)

2020年度
期ずれ影響額(※)実績
約45億円

2021年度
期ずれ影響額(※)見通し

今回公表	約▲190億円
4月公表	約▲50億円
前回公表値との差	約▲140億円



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2021年度 第2四半期	(参考) 2020年度
発電・販売事業	276	556
うち 再エネ	9	28
うち 火力	94	202
うち 原子力	160	248
うち 原子燃料	6	71
送配電事業	136	216
うち 送電	30	54
うち 変電	52	62
うち 配電	43	79
電気事業計	412	772
その他の事業	39	98
設備投資額 [※]	451	871

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2021年度2Q 実績	
				(再掲) 2021年度2Q
設備対応	短期対策	約 720	717	—
	中長期対策	約 1,140	1,028	126
解析・評価など		約 240	240	0
合 計		約 2,100	1,985	126

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。